

令和7年度 事業報告

1 法人の現況

(1) 事業の経過

法人の令和7年度の業績は、急激な社会情勢変化の中、また今まで経験した事の無い気候・気温変化などに対応しながら介護を必要とされる方たちのお声に耳を傾け寄り添い必要とされる介護業務を実行しました。

日本の人口は、減少を続けていますが次の表の様に「高齢者事業」の必要性は維持されていますが、「担い手」は急速に減少しています。

法人が主たる運営地域とする足立区北西部、特に西新井・栗原地区の人口

(単位:人)

人口動向	令和6年4月1日現在		令和7年1月1日現在 (A)		令和8年1月1日現在 (B)		増加数 (B-A)	
	足立区	西新井・栗原地区	足立区	西新井・栗原地区	足立区	西新井・栗原地区	足立区	西新井・栗原地区
人口	693,121	34,229	698,276	34,309	703,369	34,414	5,093	105
高齢者	171,564	8,291	168,751	8,281	168,265	8,307	-486	26

(単位:人)

足立区高齢者人口推計	2023年度	2025年度	⇒	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度
	(令和5年度)	(令和7年度)		(令和12年度)	(令和22年度)	(令和32年度)	(令和42年度)
総人口	691,372	696,114	⇒	700,180	705,235	678,254	637,984
高齢者数(65歳以上)	169,401	172,530	⇒	183,917	224,564	239,502	245,372
年少人口(0～14歳)	73,635	71,270		65,803	64,610	58,197	48,437

参考データ: 足立区人口推計より(令和6年2月1日現在)

今期の「事業活動・施設設備等に係る収入」は、各補助金を含め3億3472万円となりました。

(内、東京都介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当 427万円

物価高騰対策関連補助金 約98万円)

他方、「事業活動・施設設備等に係る支出」は、職員雇用維持・離職防止の対応などの人件費増加により、3億2590万円となりました。

これにより、本年度の資金収支差額は882万円となり、事業活動収支計算書における当期活動増減差額は622万円、次期繰越活動増減差額は2億4225万円となりました。

(単位:万円)

収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	31,284	33,867	33,472	-395
施設設備等収入	0	0	0	0
事業活動支出	30,245	31,901	32,590	689
施設設備等支出	83	732	0	-732
資金収支差額	956	1,233	882	-351
当期活動増減差額	1,004	1,702	622	-1,080

利用者、施設来所者、職員の安全には十分に配慮していますが、本年度も通所介護サービスにおいて車両の接触事故・転倒事故(単独・介助中)などが起き、所管行政機関への要報告が発生しました。

居宅介護支援事業所では、サービス調整不備などが増加しました。

(単位:人)				
事故発生数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
発生数	49	57	55	-2
(うち転倒事故)	11	11	14	3
(うち行政機関報告件数)	5	1	3	2

各職員は、健康管理（健康診断・ストレスチェック・各予防接種等）を適切に行い、感染対策や労災事故対策をしています。本年度の労災事故は1件でした。
また、休職者状況は、1名発生しております（診断名：適応障害）。

(単位:人)				
労災事故発生数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
発生数	1	2	1	-1

発生内容 介護職員がリクライニングタイプ車椅子から利用者所有の車椅子へ移乗させる際に腰を痛めた。

《拠点区分別・サービス区分別の状況》

拠点区分別・サービス区分別の状況は、次のとおりです。

なお、[地域予防]・[居宅介護支援]を除くサービス区分の事業は、足立区からの委託事業です。

＜法人本部拠点＞

サービス区分：[法人本部]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	0	1	17	0
事業活動支出	348	325	353	28
(うち人件費支出)	328	311	336	25
資金収支差額	0	0	0	0

事業活動収入は、預金利息収入です。（上記の表記は、1万円未満の時は0円としています）

事業活動支出は、通所介護・認知症対応型通所介護・地域包括支援センター・居宅介護支援の四つのサービス区分からの繰入金収入で賄いました。

（理事会・評議員会等の執行状況）

令和7年度は、理事会を4回（定時3回、臨時1回）評議員会を1回開催しました。

議事の審議は、法令及び定款に従い適正に行われました。

令和8年3月31日現在の理事定員は6名以上7名以内、監事定員は2名、評議員定員は7名以上8名以内です。同日現在の現員は、理事6名、監事2名、評議員8名で、欠員は生じていません。

＜在宅サービスセンター西新井拠点＞

サービス区分：[通所介護]・[認知症対応型通所介護]

[通所介護]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	15,679	17,560	17,291	-269
事業活動支出	14,798	15,943	16,862	919
(うち人件費支出)	11,487	12,232	12,894	662
資金収支差額	910	1,003	257	-746

(単位:人)				
利用者数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
利用者数	14,893	15,397	14,937	-460
(うち予防等利用者数*)	1,485	1,401	865	-536
対定員稼働率	89%	93%	90%	-3%

*介護予防通所介護事業及び介護予防・日常生活総合支援事業(第1号通所事業)の合算利用者数

期初計画：利用者数15,315人 定員稼働率90%

[認知症対応型通所介護]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	4,750	4,878	4,775	-103
事業活動支出	4,650	4,707	4,441	-266
(うち人件費支出)	3,861	3,920	3,652	-268
資金収支差額	44	44	262	218

(単位:人)				
利用者数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
利用者数	2,713	2,783	2,756	-27
対定員稼働率	73%	76%	75%	-1%

期初計画：利用者数2,960人 定員稼働率80%

対定員稼働率は通所介護90%と目標を達成することが出来ましたが、認知症対応型通所介護75%と目標を達成することが出来ませんでした。

ボランティア活動状況

(単位:延人数)				
活動内容	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
日常活動ボランティア	1,149	1,132	1,206	74
講師 ボランティア	113	145	231	86
演芸 ボランティア	52	86	114	28
行事 ボランティア	67	56	73	17
理髪 ボランティア	58	60	60	0
その他 ボランティア	70	88	86	-2
合計	1,509	1,563	1,770	207

新たに7名の方がボランティアとして活動を開始しました。また、日常ボランティアの方々に新年会の演芸活動を募ったところ、多くの方々が趣味で行っている演芸を披露して下さい、ボランティア活動としての幅を広げることが出来ました。

年間延べ人数で前年実績を上回る方々に支援・協力を受けました。

(本年度主重点施策の結果)

(ア) 高質なサービスの提供

① 自立支援・重度化防止の取組の推進

- ・生活行為維持・向上を目指した取り組みとして『外出訓練』を実施
- ・LIFE(科学的介護情報システム)からのフィードバックを機能訓練プログラムに活用し生活機能維持・向上への取組み実施
- ・入浴介助業務を担う職員に対し介護技術のさらなる向上に繋げる研修を実施

② 災害・感染症への対応

- ・ボランティアが参加している時間帯に防災訓練を実施

- ・感染症及び自然災害時の業務継続計画（BCP）の見直しと想定訓練の実施
- ③ 第三者評価の毎年度受審と高評価の継続
福祉サービス第三者評価の受審結果は、通所介護が「大変満足」48%「満足」47%と併せて95%の方から満足感があると回答
- (イ) 安定した事業運営の保持
- ・足立区福祉施設指定管理者等評価委員会における指定管理者業務評価において高評価を維持
 - ・中重度者ケア体制加算の維持
- ※中重度者ケア体制加算を取得可能な要介護3以上の利用者の占める割合を30%以上職員の指定配置基準の職員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算で2.0人以上
- (ウ) 高質なスタッフの確保・育成
- ・介護支援専門員試験に1名合格
 - ・介護業界向け音声テキスト化AIの使用を開始し業務効率化を図る

サービス区分：[地域予防]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	0	0	0	0
事業活動支出	21	20	22	2
(うち人件費支出)	21	20	22	2
資金収支差額	3	4	2	-2

足立区一般介護予防事業の「はじめてのフル予防教室」修了者が、自主活動グループ発足、ボランティア活動への参加、運動の継続などへ移行する支援を行いました。

利用料無料の事業に付き、所要経費全額を[通所介護]からの繰入金収入で対応しました。

<地域支援西新井拠点>

サービス区分：[地域包括支援センター]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	5,872	5,938	6,069	131
事業活動支出	5,678	5,724	5,925	201
(うち人件費支出)	5,270	5,317	5,570	253
資金収支差額	133	23	93	70

(相談件数の状況)

R7年度の相談件数は7,290件で、内訳は一般的な相談、介護予防、介護保険、医療の順に多い。

(単位:件)				
相談者区分別相談件数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
本人	3,363	3,453	3,865	412
家族・親戚	1,361	1,255	1,360	105
ケアマネジャー	1,215	782	764	-18
近隣住民・知人	104	116	95	-21
公的機関等	721	540	632	92
その他とも計	7,413	6,777	7,290	513

(介護予防プラン)

介護予防プラン作成は、全て居宅介護支援事業所へ委託しております。

介護予防プラン作成件数	(単位:件)			
	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
直接担当分	0	0	0	0
他事業所委託分	3,601	3,533	3,450	-83
計	3,601	3,533	3,450	-83

(委託事業実績)

- ・足立区との委託契約内容に沿い全ての委託事業を所定分実施しました。
- ・令和7年度足立区地域包括支援センター業務委託評価結果では、区内25か所中上から2番目の高評価を受けました。

(ア) 総合相談支援事業

- ①虐待、生活困窮、孤立などを複合的に抱えるケースの相談・対応は横ばい
- ②実態把握訪問は、1,396件（区からの指示件数）を100%実施
- ③出張相談窓口は各銀行で年金支給日に合わせて年4回開催

(イ) 寄り添い支援事業

絆のあんしんネットワーク連絡会は年4回実施、町会やあんしん協力員・協力機関等延べ189名参加、絆のあんしん協力員と協力機関で新規登録22件有り

(ウ) 認知症カフェ

- ①当センターで行う月2回とあんしん協力機関の焼き肉店で行う月1回の計月3回を実施
- ②新規場所での開催を数回試行

(エ) 家族介護者教室

「ケアラーの会」と名を改め、2か月毎に1回の開催で継続し、新規利用者獲得のため各方面に案内を配架

(オ) 認知症施策関連事業

担当区域内の小中高校向けに認知症サポーター養成講座を継続、そのうちの2校では認知症声掛け訓練を実施
銀行・スーパー等の企業向けの養成講座も継続

(カ) 地域ケア会議

認知症の方で、地域で暮らし続ける工夫を多職種で検討

(キ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

他事業所との世話人会から準備を進めている「けあまねカフェ」を3回実施
救急救命や重度認知症デイケアなどについて講師を招いて研修会を実施

(ク) 介護予防事業

元気アップ教室やはじめてのフレイル予防教室修了者のグループ23団体が活動中で、グループの主体性の強弱を吟味しながら後方支援を実施

(ケ) 周辺機関との連携

近隣の病院・介護保険施設・町会・民間事業所等と地域連携し新西新井公園にて第三回西新井多世代交流まつりを実施

サービス区分：[居宅介護支援]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	3,745	4,250	4,062	-188
事業活動支出	3,534	3,985	3,751	-234
(うち人件費支出)	3,240	3,721	3,490	-231
資金収支差額	162	114	246	132

ケアプラン作成取扱件数は、前年度よりやや減少となりました。

ケアプラン件数は、ケアマネ1人に対する担当件数の如何により合計数や収入が確定してきますが今年度は、退職者発生やケアマネ業務未経験者を受け入れたことにより前年度比及び事業計画に対して未達の結果となりました。

(単位:万円・件)					
ケアプラン作成件数		令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
介護給付 プラン作成	介護保険収入	3,456	3,762	3,684	-78
	作成件数	1,745	1,852	1,826	-26
	1件平均収入(円)	19,808	20,313	20,179	-134
予防給付 プラン作成	介護保険収入	190	227	182	-45
	作成件数	386	481	392	-89
	1件平均収入(円)	4,936	4,719	4,659	-60
計	介護保険収入	3,646	3,989	3,866	-123
	作成件数	2,131	2,333	2,218	-115

介護給付プラン作成件数は、既存顧客の作成継続に加え、新規の依頼は増加しておりましたが、在宅介護期間の長い方が少なく、ご逝去・施設入所・入院などにより総件数が鈍化しています。

予防給付プラン作成件数は、介護保険更新時の継続に加え、新たな地域からの依頼はありましたが状態の悪化から介護給付になる方が増え、結果減少となっています。

(単位:万円・件)				
介護認定調査件数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
調査件数	121	111	121	10
収入	53	61	66	5

介護認定調査は、件数はやや増加し増収となりました。

(特定事業所加算対象事業所の維持・グレートアップ)

加算要件は、継続しており最上位「Ⅰ」を取得しております。

また、毎年度受審している「福祉サービス第三者評価」は、高位評価を継続しました。

サービス区分：[会食サービス]

(単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	588	576	592	16
事業活動支出	578	575	593	18
(うち人件費支出)	260	265	280	15
資金収支差額	10	1	-1	-2

(単位:人)				
利用者数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
利用者数	1,366	1,338	1,409	71

はじめてのフレ教室（高齢者筋力トレーニング）を終えた方が、体操付き会食サービスに新たに参加希望する方が多く出たため、期初計画1400人を達成することが出来ました。

事業活動収入は、足立区指定管理者契約に基づく委託料収入、事業活動支出は同契約に係る施設建物設備の更新・小規模修理費用が含まれています。

サービス区分：[地域交流スペース（集会室）貸出サービス] (単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	476	490	490	0
事業活動支出	475	483	489	6
(うち人件費支出)	184	166	184	18
資金収支差額	1	6	1	-5

(単位:回)				
貸出回数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
貸出回数	228	193	191	-2

新たに登録する団体はなく、昨年度から活動を継続している6団体からへの貸出しが中心となりました。それ以外は単発の貸出しとなり、昨年度実績を僅かに下回る結果となりました。

事業活動収入は、足立区指定管理者契約に基づく委託料収入、事業活動支出は同契約に係る施設建物設備の更新・小規模修理費用が含まれています。

サービス区分：[高齢者筋力トレーニング] (単位:万円)				
収支	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
事業活動収入	171	171	171	0
事業活動支出	159	134	150	16
(うち人件費支出)	142	117	133	16
資金収支差額	12	36	20	-16

(単位:回)				
参加者数	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
実施クール数	2	2	2	0
参加者数	32	38	37	-1

*1クール3か月・10回実施 1クルルの定員：20名

一般介護予防事業である「はじめてのフレ予防教室」は足立区より2クールを受託事故・苦情も無く実施

行政機関からの通達により、暑さ対策のため1クール10回、1回90分に変更して実施（令和6年度は1クール12回、1回75分）

(2) 施設設備等の状況

(単位:万円)				
	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
器具・備品取得支出	0	656	0	-656
車輛運搬具取得支出	0	0	0	0
その他とも固定資産取得支出計	0	656	0	-656

- ア. 固定資産の取得は、ありません
- イ. 主な修繕又は改修工事は、施設内照明設備交換・高圧ケーブル交換（足立区負担）
給食ステーションシンク2台及び周辺改修（165万円）、女子更衣室改修（101万円）
一般浴室洗い場床改修（45万円）、その他高木伐採（足立区負担）
- ウ. 不動産・設備の原則不所有方針は、引き続き堅持していきます。

（３） 資金調達の状況

法人の運転資金及び高額設備投資等の資金は、法人創業以来、自己資金により賄っています。

（４） 従業員の状況

(単位:人)

	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
正職員	29	31	31	0
契約職員	47	46	49	3
計	76	77	80	3

※各年度末人数 但し、退職予定者は含みません。

その他報告事項 メンタルヘルス休業者1名発生 休業期間1か月 事由 適応障害

（５） 対処すべき課題

高齢者を取り巻く様々な課題や世代間を超えた問題、介護保険制度の方針などに
対処し、「必要な介護」に向き合い、適切に事業を進めていくことが求められます。

（ア） 職員の維持・確保

人材不足・物価高騰・少子高齢化などの中、人材の掘起し・新規採用・育成の活動を
より進め、既存職員の雇用を維持する政策や給与・待遇を見直し職業意欲向上に
に努めます。

（イ） 質の向上

生産性向上を目指す様々な研修を切り口に多くの研修を受講できる体制を強化し
各資格取得を支援しながら職員のレベル向上を目指します。

（ウ） 災害への対応

大地震・大洪水・感染症などの天災のみならず、様々な事案を想定し緊急時の行動を
身に付けるために具体的な訓練と教育を実行していきます。

（エ） 感染症対策

高齢者施設としての基本的な感染症対策を継続します。

2. 役員等に関する事項

（１）	氏 名	備 考
	金田 進司	
	黒川 昌子	
	小口 よし子	
	鈴木 貴達	
	田口 律子	

茂崎 俊雄	
安井 明美	
山本 信子	

任期：令和7年6月16日から就任後4年以内に終了する会計年度のうち
最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

(2)

地 位	氏 名	備 考
理事長	細井 和男	社会福祉法人西新井だいわ会施設長
理事	新井 五輪子	社会福祉法人邦栄会理事長
理事	軽部 まち子	
理事	笹森 幸子	
理事	佐野 洋介	社会福祉法人西新井だいわ会居宅部長
理事	鈴木 肇	社会福祉法人西新井だいわ会総務部長
監事	乗田 一正	税理士法人日本会計グループ 税理士
監事	永井 章子	元足立区職員 行政書士

任期：令和7年6月16日から就任後2年以内に終了する会計年度のうち
最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

(3)

区分	員数(名)	報酬等の総額 (万円)
評議員	8	7
理事	6	10
監事	2	12

上記理事には、従業員を兼務する理事3名の従業員報酬等は含まれていません。
上記報酬等の総額には、実費支給の交通費は含まれていません。

以上